

【日本語教員国家試験対策コース 受講規約】

ブロードメディア株式会社（以下、「当社」といいます）は、「ルネサンス日本語学院 日本語教員国家試験対策コース」（以下、「本コース」といいます）の提供に関して、以下の通り受講規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。本規約は、本コースの受講契約の内容となりますので、ご利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいた上で、同意いただく必要があります。

1. お申込について

- (1) 「受講者」とは、本規約を承認したうえ当社所定の手続きに従い、本コースの利用を申し込んだ者をいいます。
- (2) 受講者は、本規約を遵守し、本コース利用のために当社が定める一定の情報（以下「申込情報」といいます）を記載した受講登録書を当社に提出し受講料等の支払いを行ったことにより、本コースの利用を申込みことができます。
- (3) 申込みは、原則として本コースを利用する受講者本人が行わなければなりません。また、受講者は、本コースの申込みにあたり、真実、正確かつ最新の申込情報を当社に提供しなければなりません。なお、受講者が未成年の場合には、保護者等の法定代理人の自署・押印のある「同意書」が必要になります。
- (4) 受講者が本条2項に従って申込みを行い、当社による申込確認後、当社からの手続き完了メールの発送をもって、受講契約が成立します（ただし、当社は、申込内容に虚偽の事項があった場合や申込者が本規約に違反したことがある者であった場合、その他当社が相当でないと判断した場合には手続き完了メールを送付せず、申込みの承諾を行わない場合がございます）。なお、当社は、受講契約成立後、受講者に対し、ユーザーID・パスワード（以下「ユーザーID等」といいます）を必要に応じて発行します。
- (5) 受講者は、申込情報に変更があった場合は、遅滞なく当社に通知するものとします。なお、受講者が当該通知を怠ったことにより、受講者または第三者に損害が発生した場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

2. コース名称、受講料等

- (1) 登録料：別途当社が定める金額を支払う必要があります。
※登録料は、講座を初めて購入される時にお支払いいただきます。
- (2) 講座名称：
ルネサンス日本語学院 日本語教員国家試験対策コース
当社が別途定める講座を選択いただきます。
※区分別対策講座（eラーニング）は、授業が収録された授業映像を受講者の自宅等でインターネット経由にて視聴するものとなります。
※直前対策講座は、外部サービス「Zoom」を使用したオンライン講座として実施します。収録された授業映像は受講者の自宅等でインターネット経由にて視聴できます。
※学習アプリは外部サービス Monoxer を使った eラーニング学習です。
- (3) 受講料：別途当社が定める金額を支払う必要があります。
- (4) 本コースにかかわる支払いは、銀行振込、クレジットカードを利用できます。銀行振込の場合、振込手数料は受講者のご負担となります。なお、税法等の変更があった場合には、変更後の消費税等相当額を加算のうえ支払うものとします。
- (5) 受講期間
区分別対策講座：受講開始日から2年間とし、eラーニングが利用できます。
直前対策講座：受講開始日から2年間とし、eラーニングが利用できます。オンラインでの受講は期間内で1回までとします。
学習アプリ：受講開始日から1年間とします。

3. 中途解約・返金

- (1) 本コースは、特定商取引法に基づくクーリングオフ制度の適用対象とはなっておりません。
- (2) やむを得ない事情で本コースの受講が困難となった場合、受講者は、受講契約を中途解約することができます。受講契約を中途解約する場合には、メールでルネサンス日本語学院（nihongo-center@broadmedia.co.jp）までお申し出ください。下記の返金規定に則り、返金を行います。

【返金規定】

下記算式のとおりに、未受講料相当額から解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円、以下「解約手数料」といいます）を控除した残額を返金いたします。ただし、返金処理にかかる銀行振込手数料は、ご負担いただきます。なお、登録料は初期登録手数料となりますので、返金の対象とはなりません。また、本コース申込みの時に、申込特典としてセット割引が適用されている場合で、受講契約が解約されたことに伴い、割引が消滅する場合には、割引額は返金対象としません。

※なお、未受講とは、解約申出以降の受講予定日のことを言います。

<算式>

受講単価 = 受講料 ÷ 総受講数

未受講料相当額 = 未受講数 × 受講単価

返金額 = 未受講料相当額 - 未受講料相当額 × 20%（上限5万円）

4. 本コースの利用環境

- (1) 直前対策講座では、外部サービス「Zoom」を使用したオンライン講座として実施します。そのため、受講者は、以下を確認の上、申込みしなければならないものとします。
 - ① コンピュータ、Webカメラ及びマイク等、本サービスの利用に必要な機器を自己の責任と費用で準備すること
 - ② 通信環境が本コースの利用に支障がないことを確認すること※推奨環境は、こちら (<https://www.rn-ac.jp/course/nihongo-teacher-exam/>) をご覧ください。
- (2) 受講者は本コースに関連して利用する外部サービスおよびアプリケーション（以下、「本外部サービス」といいます）を本外部サービスが定める受講規約等に従って利用するものとします。なお、当社は本外部サービスの安全性、または発生する利用料金について一切責任を負いません。
- (3) 本コースの提供を受けるために必要な機器および通信環境等は受講者の費用と責任において準備し維持するものとします。
- (4) 当社では、本コースおよび本外部サービスがあらゆる機器等に適合することを保証するものではありません。

5. 禁止事項について

受講者は、本コースの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならないものとします。

- (1) コンピュータウイルスその他の有害なコンピュータプログラムを含む情報の送信等、当社による本コースの提供または他の受講者による本コースの利用に支障を生じさせる行為
- (2) 第三者に本コースを利用する権利（ユーザーID等を含みます）を貸与、転売、譲渡する行為
- (3) 当社または第三者の著作権、商標権等の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為（かかる侵害を直接または間接に惹起する行為を含みます）
- (4) 当社または第三者に対する差別・誹謗中傷または名誉・信用を毀損する行為
- (5) 犯罪行為に関連する行為または公序良俗に反する言動や行為
- (6) 猥褻な情報または青少年に有害な情報を送信する行為
- (7) 本コース参加中、本コースの内容及びその様子等について録音または撮影（動画・写真）、プリントスクリーン等を行う行為
- (8) 他の受講者等の迷惑となる行為等を含む本コースの運営を妨害するおそれのある行為
- (9) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (10) その他、前各号に準じ当社が不適切と認める一切の行為

6. 講座開講の中止について

お申込みいただいた講座が開講日までに開講に必要な定員（最少催行人数：4人）に達しなかった場合、やむを得ず講座開講を中止させていただく場合がございます。その際は、お支払いいただいた登録料、受講料の全額（振込手数料は除く）を返金いたします。なお、講座

開講の中止により生じた不利益については、当社は責任を負いかねます。

7. 当社による解除について

- (1) 受講者が次の各号の一に該当する場合、当社は、催告なく直ちに受講契約を解除できるものとします。
 - ① 受講者が本規約に違反したとき。
 - ② 受講者が反社会的勢力等である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていたとき。
 - ③ 受講者が当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為またはこれらに準ずる行為を行ったとき。
 - ④ 受講者が風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若しくは当社の業務を妨害する行為またはこれらに準ずる行為を行ったとき。
 - ⑤ 受講者が本規約に定める禁止事項の一に反する行為が発覚したとき。
 - ⑥ その他当社が受講者として不適当と判断したとき。
- (2) 前項による受講契約の解除は、当社の受講者への損害賠償の請求を妨げないものとします。
- (3) 第1項により受講契約が解除となった場合、受講者が当社に未払いの費用がある場合は、直ちに当該費用を当社の指定する方法で支払うものとします。
- (4) 当社は、第1項による受講契約の解除に関して受講者または第三者に発生した損害等について一切の責任を負わず、当社は、受講者から支払われた本コースに関する一切の費用を返金しません。

8. 講座運営について

- (1) 地震・火災・停電等の災害が発生した場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、休講、講義日程・担当講師の変更、教材発送の遅延が生じる場合がございます。
- (2) 機器の故障や通信回線の異常等のやむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合がございます。
- (3) 受講途中であっても、予告なしに担当講師や講義日程の変更、講義内容の追加・修正を行う場合がございます。
- (4) 上記(1)から(3)に掲げる事情により、休講や講義日程の変更等が生じた場合または受講者が講義を欠席された場合には、動画視聴など当社が指定するフォロー制度をご利用ください。
- (5) 上記(1)から(3)に掲げる事情により、休講や講義日程変更等が生じた場合であっても、当社は、受講者に生じた損害について責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

9. 著作権について

- (1) 当社が受講者に提供する教材（テキスト、レジュメ、答練、講義を収録した映像または音声データ、その複製物及びその他一切の著作物 以下、「当社が利用する教材」といいます）に関する著作権、その他知的財産権は当社または権利者に帰属しており、受講者ご自身が学習する目的以外に使用および複製することはできません。
- (2) 当社が利用する教材の複製物を第三者に販売（オークションへの出品を含む）、贈与および貸与（有償・無償を問わない）することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
- (3) 本コース内において講義内容等を受講者が収録（録画・録音等）することはできません。

10. 本試験申込みについて

本コースは、日本語教員試験対策講座であり、本試験を受験するには別途本試験申込みが必要です。本試験願書申込段階における受験資格の有無および申込期間、申込方法等は当社では責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
また、本試験が地震・火災・停電・疫病・感染症等の拡大等の理由で中止または延期した場合であっても、本コースは受講期限の延長等を行いませんので、予めご了承ください。

11. 職業紹介サービスについて

- (1) 受講者は、本講座の申込みにより、当社の職業紹介サービスを申込みしたものとし、受講契約の成立により、当社または当社が業務提携する会社の職業紹介サービスを受けることができます。なお、職業紹介サービスが不要の場合は、受講契約のみとしますので、別途お申し出ください。職業紹介サービスについては、当社が別途定める「[職業紹介サービス規約](#)」が適用されますので、ご確認ください。
- (2) 当該業務提携先に委託する受講者の情報は修了テストの成績等含めて、別紙の「個人情報取り扱いについて」に基づき個人情報を委託する場合があります。

12. 免責

受講者は、以下に定める事項に起因または関連して生じた一切の損害について、当社がいかなる賠償責任も負わないことに予め同意します。

- (1) 本コースをご利用になり、その結果として受講者の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかった場合
- (2) 受講登録書の記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、受講登録書または本規約についての不知・誤解釈による不利益を被る場合
- (3) 本コースで提供するすべての情報、リンク先等の完全性、正確性、最新性、安全性等
- (4) 本コースの利用に関して、受講者が本コースを利用したこと、または利用できなかったことに起因する場合
- (5) 本試験が地震・火災・停電・疫病・感染症の拡大等の理由で中止または延期したことに起因する場合

13. 権利義務譲渡の禁止

受講者は、当社の書面による事前の承諾なく、受講契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

14. 準拠法および合意管轄

- (1) 本規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
- (2) 受講者と当社との間における一切の争訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

15. 本規約の変更

- (1) 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、受講者へ当社が適切と判断した方法にて公表または通知することにより、本規約の内容を変更することができるものとし、変更日以降は当該変更内容が適用されるものとします。
 - ①本規約の変更が、本サービス契約者の一般の利益に適合するとき。
 - ②本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- (2) 強行法規の改正等により、本規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。

16. 分離条項

本規約の一部の条項が無効となった場合においても、その他の条項の有効性は一切影響を受けないものとします。

17. 制定日

2024年7月22日 制定
2025年6月2日 改定
2025年11月4日 改定

別紙

個人情報の取扱いについて

1. 事業者の名称

ブロードメディア株式会社
東京都港区赤坂八丁目4番14号
個人情報保護管理者：押尾 英明（連絡先は下記「ブロードメディア個人情報相談窓口」）

2. 利用目的

- ・本コースの提供
- ・現行サービス、新サービス、新メニューに関する情報提供
- ・サービスのご利用状況を調査・分析した結果に基づく情報の提供
- ・システムの障害、サービスに係る事故発生時の調査・対応
- ・課金計算
- ・金銭・書類等の授受
- ・アフターサービスの実施
- ・弊社サービスの休止に関する業務の実施
- ・その他本規約等に定める目的

3. 個人情報の第三者への提供

お預かりした個人情報につきましては、ご同意いただいた範囲を超えて第三者に提供することはいたしません。ただし、以下の場合を除きます。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

4. 個人情報の外部への委託

業務の円滑な遂行のため、お預かりした個人情報を外部に委託することがあります。委託先につきましては、当社が定めた基準を満たす者を選定し、委託した個人情報の取り扱いについて管理、監督を行ってまいります。

5. 個人情報に関するお問い合わせについて

弊社では、個人情報に関する相談および苦情の申出、並びに「利用目的の通知」、「開示」、「訂正」、「追加または削除」、「利用の停止」、「消去」、「第三者への提供の停止」等のお求めを下記連絡先にて承ります。

<個人情報に関するお問い合わせ先>

ブロードメディア個人情報相談窓口

TEL 03-6439-3725（代）（土・日・祝日を除く 10時～18時）

6. 個人情報提示の任意性

個人情報の提供はご本人様の任意ではありますが、お問い合わせ等につきましては、電話やEメール等で回答させていただきます。必要とされる個人情報の提供がなされない場合は、弊社からのサービス提供が行えない等の不都合が生じる場合がありますので、ご理解の程宜しくお願いいたします。

7. 本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得

クッキーやウェブビーコン等を用いるなどして、本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得は行っておりません。弊社の個人情報保護方針につきましては、(<https://www.broadmedia.co.jp/privacy/>)をご覧ください。